

**令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について  
(報道発表資料)**

1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ） .....	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況 .....	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス1） .....	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2） .....	7
・ マイナポータル連携の推進（トピックス3） .....	8
3. 個人事業者の消費税の申告状況 .....	9
4. 贈与税の申告状況 .....	10
5. 参考資料 .....	12

# 1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ）

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 239,271 人（対前年比+3.2%）。  
そのうち申告納税額がある方は 81,631 人（同+24.5%）、その所得金額は 5,762 億 3 百万円（同+12.5%）、申告納税額は 494 億 24 百万円（同+8.6%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は 8,824 人（同+5.4%）。  
そのうち所得金額がある方は 6,193 人（同+4.8%）、その所得金額は 1,250 億 18 百万円（同+13.3%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は 5,621 人（同+2.7%）。  
そのうち所得金額がある方は 3,460 人（同+2.8%）、その所得金額は 300 億 23 百万円（同▲6.7%）。

## 個人事業者の消費税

申告件数は 24,276 件（同+2.6%）、申告納税額は 107 億 69 百万円（同+8.1%）。

## 贈与税

申告人員は 5,018 人（同▲3.5%）。

そのうち申告納税額がある方は 3,161 人（同▲5.4%）、その申告納税額は 40 億 9 百万円（同▲16.2%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

## 2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 239,271 人と、平成 28 年分以降、おおむね増加傾向で推移－

### 確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 239,271 人（対前年比+3.2%）と、平成 28 年分以降、おおむね増加傾向で推移しています。

### 納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 81,631 人（同+24.5%）で、その所得金額は 5,762 億 3 百万円（同+12.5%）、申告納税額は 494 億 24 百万円（同+8.6%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況

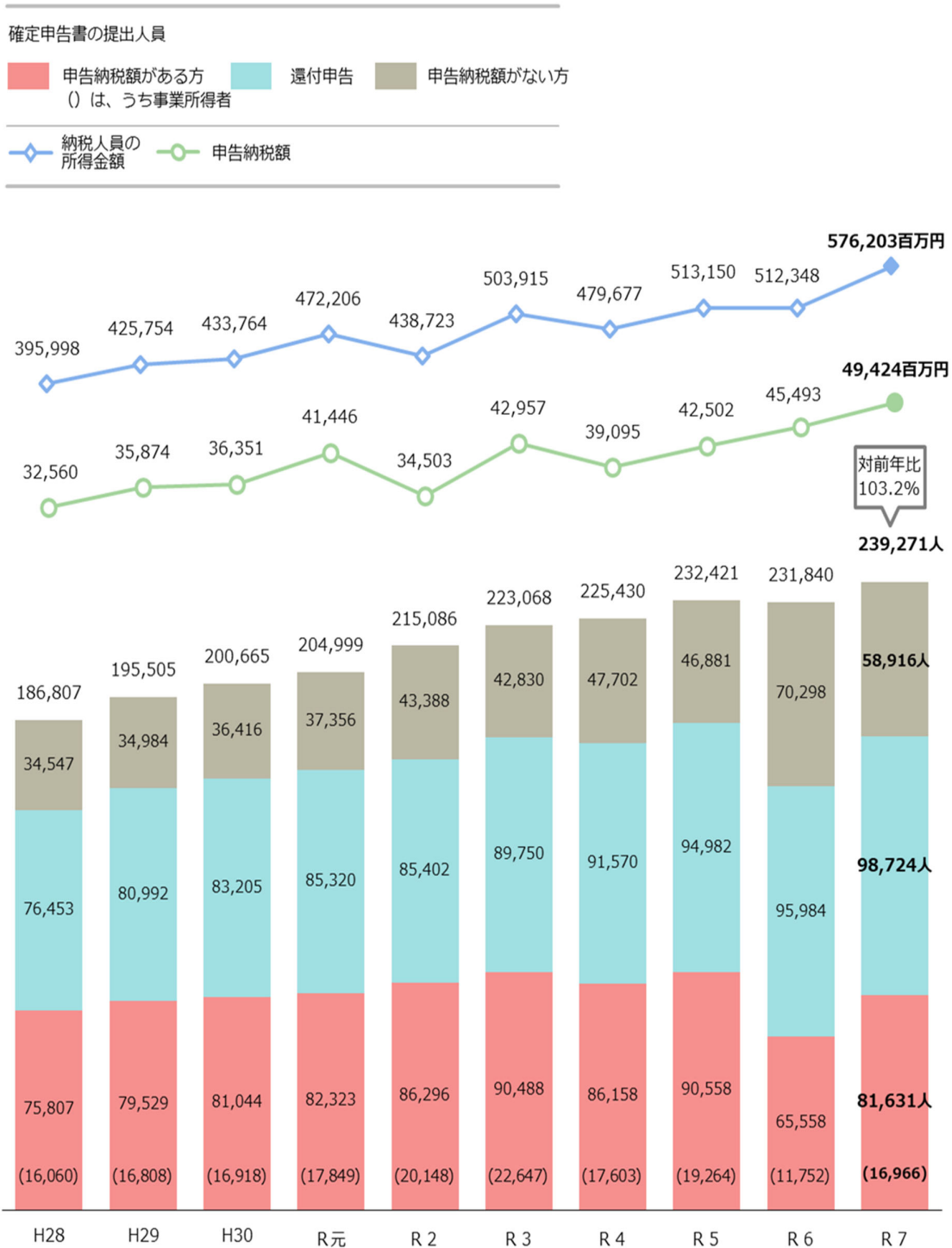
- 事業所得者

納税人員は 16,966 人（同+44.4%）で、その所得金額は 766 億 94 百万円（同+26.7%）、申告納税額は 66 億 94 百万円（同+20.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

- 事業所得者以外

納税人員は 64,665 人（同+20.2%）で、その所得金額は 4,995 億 8 百万円（同+10.6%）、申告納税額は 427 億 30 百万円（同+7.0%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

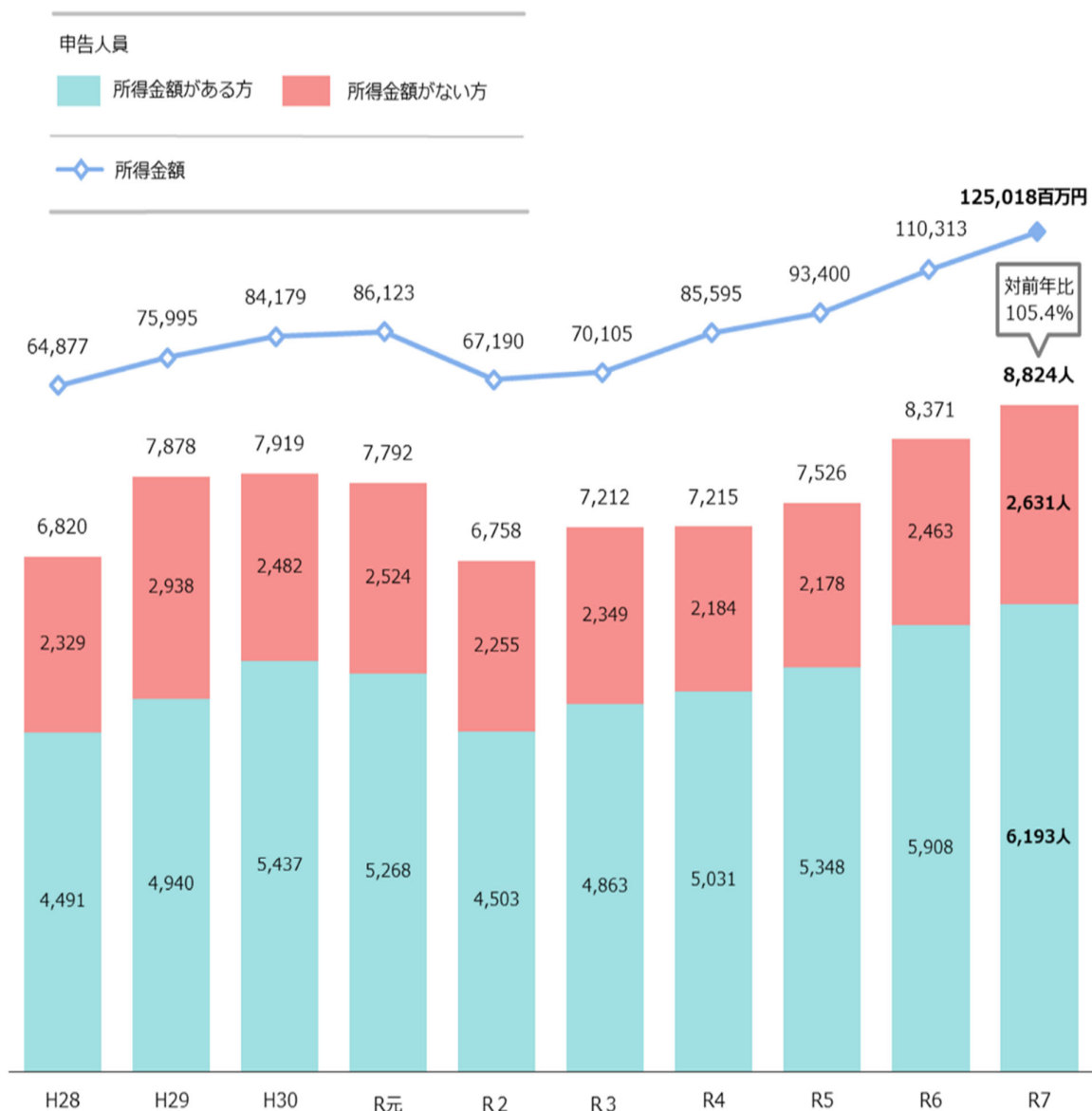
## 《所得税等の申告状況の推移》



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は8,824人（対前年比+5.4%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は6,193人（同+4.8%）、その所得金額は1,250億18百万円（同+13.3%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

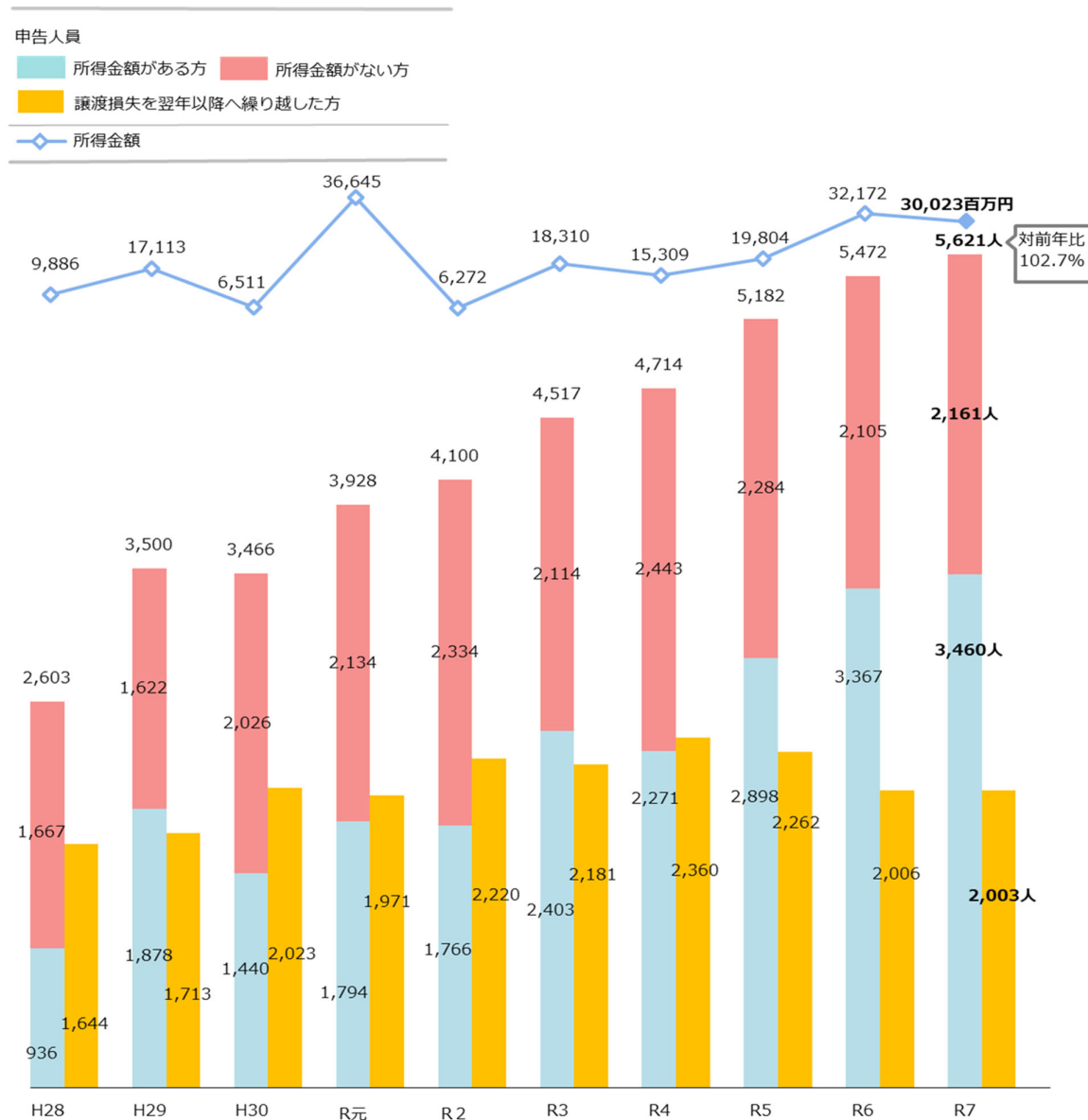
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 5,621 人（対前年比 +2.7%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 3,460 人（同+2.8%）、その所得金額は 300 億 23 百万円（同▲6.7%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は増加した一方で、所得金額は減少しました。

### 《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



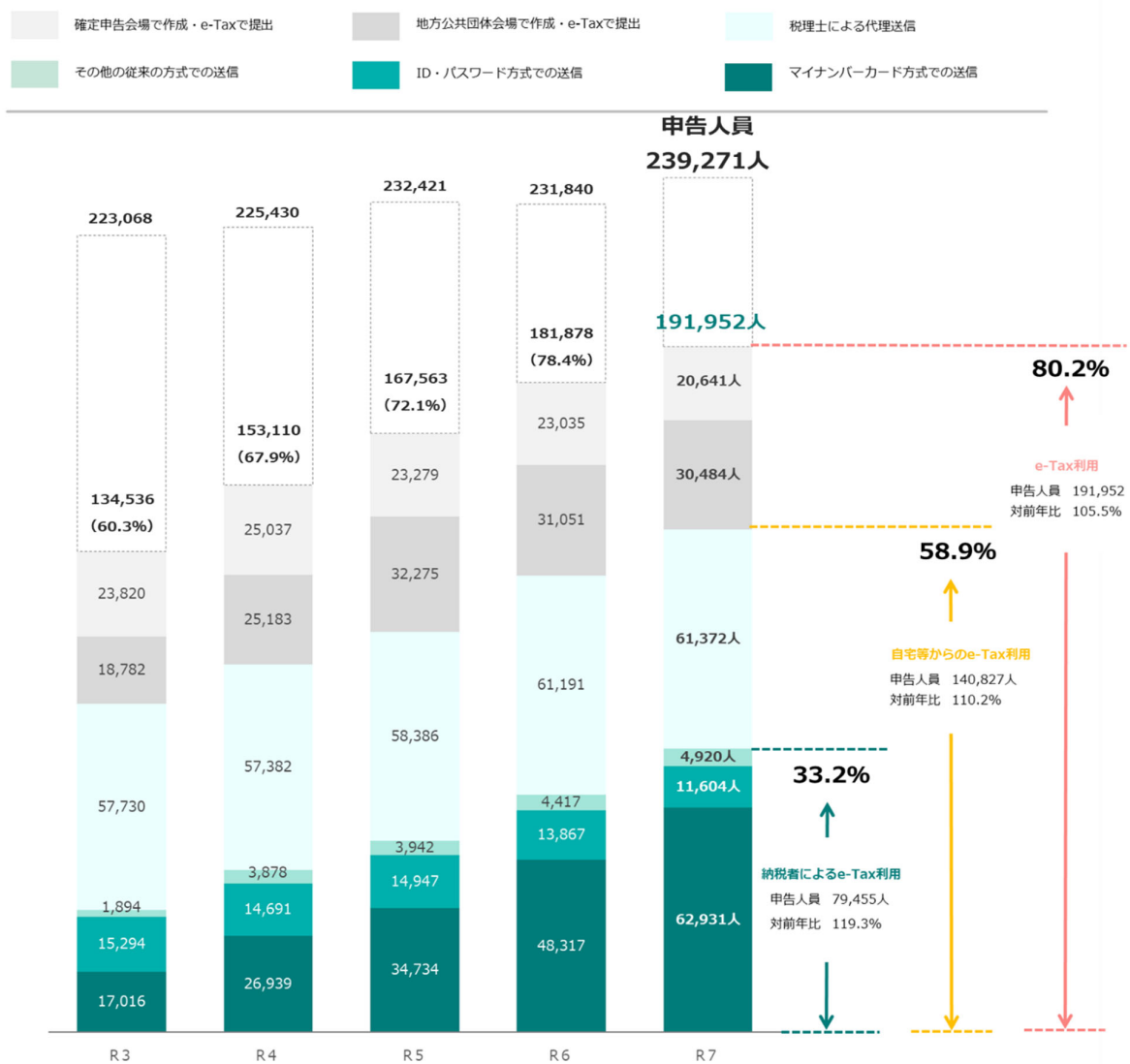
# e-Tax の利用状況等（トピックス1）

- 申告人員の8割以上が e-Tax で申告

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 191,952 人（対前年比+5.5%）と、前年分から 10,074 人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 239,271 人のうち、8割以上（80.2%）が e-Tax で申告しています。

## 《e-Tax 利用状況の推移》



※ () 内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。  
5.参考資料の(表7)参照。

## 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）

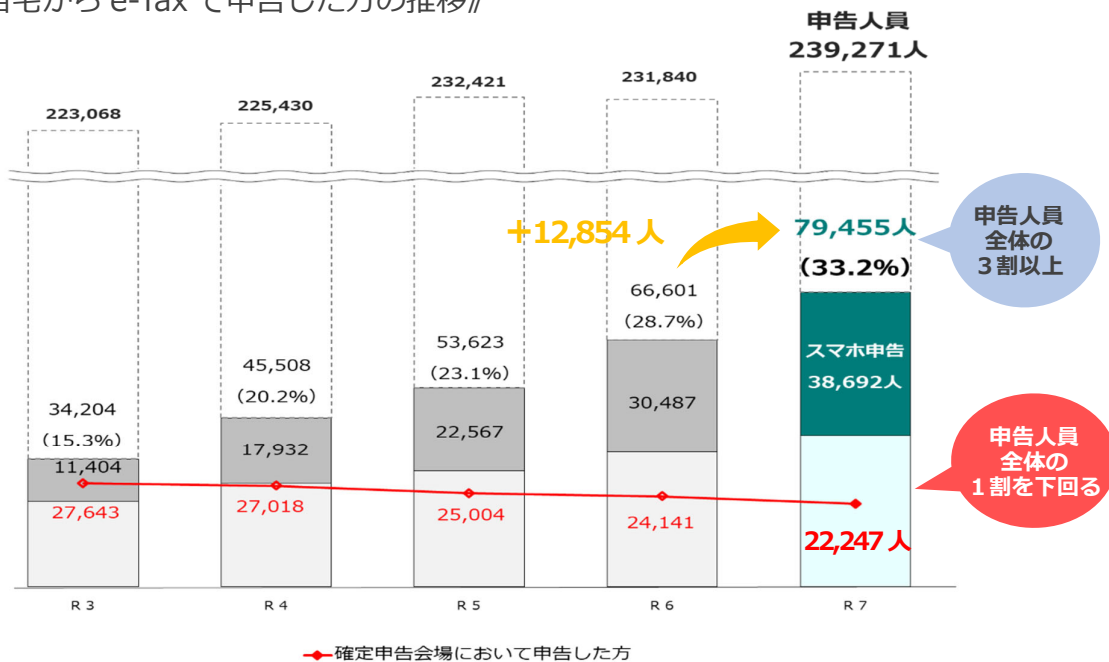
- 申告人員全体の **3 割以上**が、申告者本人による自宅からの e-Tax 申告
- そのうち、**約半数がスマホ**を利用しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 確定申告会場に来場して申告された方は**全体の 1 割を下回る**状況

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 79,455 人（対前年比+19.3%）と、前年分から 12,854 人増加し、所得税等の確定申告書の申告人員 239,271 人のうち、3 割以上（33.2%）が自宅から e-Tax で申告しています。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 38,692 人（同+26.9%）で、前年分から 8,205 人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の約半数を占めています。

他方、確定申告会場において申告した方は、22,247 人と申告人員全体の 1 割を下回る状況となっています。

### 《自宅から e-Tax で申告した方の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める申告者本人による自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。

5.参考資料の(表7)及び(表7)の(参考1)参照。

## マイナポータル連携の推進（トピックス3）

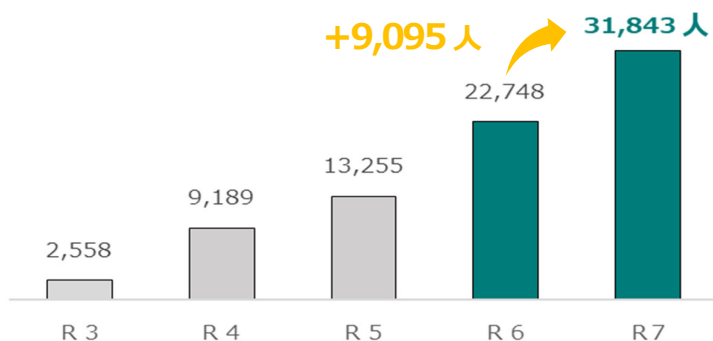
- 確定申告書の自動入力可能なマイナポータル連携の利用者は、**31,843人まで拡大**

確定申告に必要なデータ（給与や年金の収入金額、医療費の支払額など）をマイナポータル経由で一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（マイナポータル連携）の利用者は31,843人（対前年比+40.0%）と、前年分から9,095人増加しました。

また、マイナポータル連携の前提となるマイナンバーカード方式の利用者数は70,859人と、前年から18,047人増加し、ID・パスワード方式の利用者数の4倍超となっています。

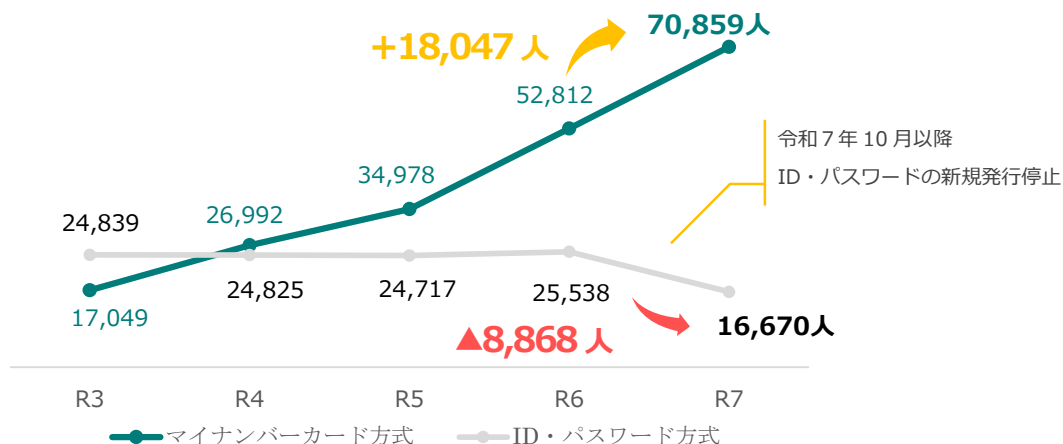
今後、マイナポータル連携の更なる利用の拡大に向け、利便性の積極的な広報や機能改善を進めてまいります。

### 《マイナポータル連携を利用して収入や控除等の情報を取得した方の推移》



※ 5.参考資料の（表7）の（参考2）参照。

### 《マイナンバーカード方式利用者数とID・パスワード方式利用者数の推移》



※ 5.参考資料の（表7）参照。

### 3. 個人事業者の消費税の申告状況

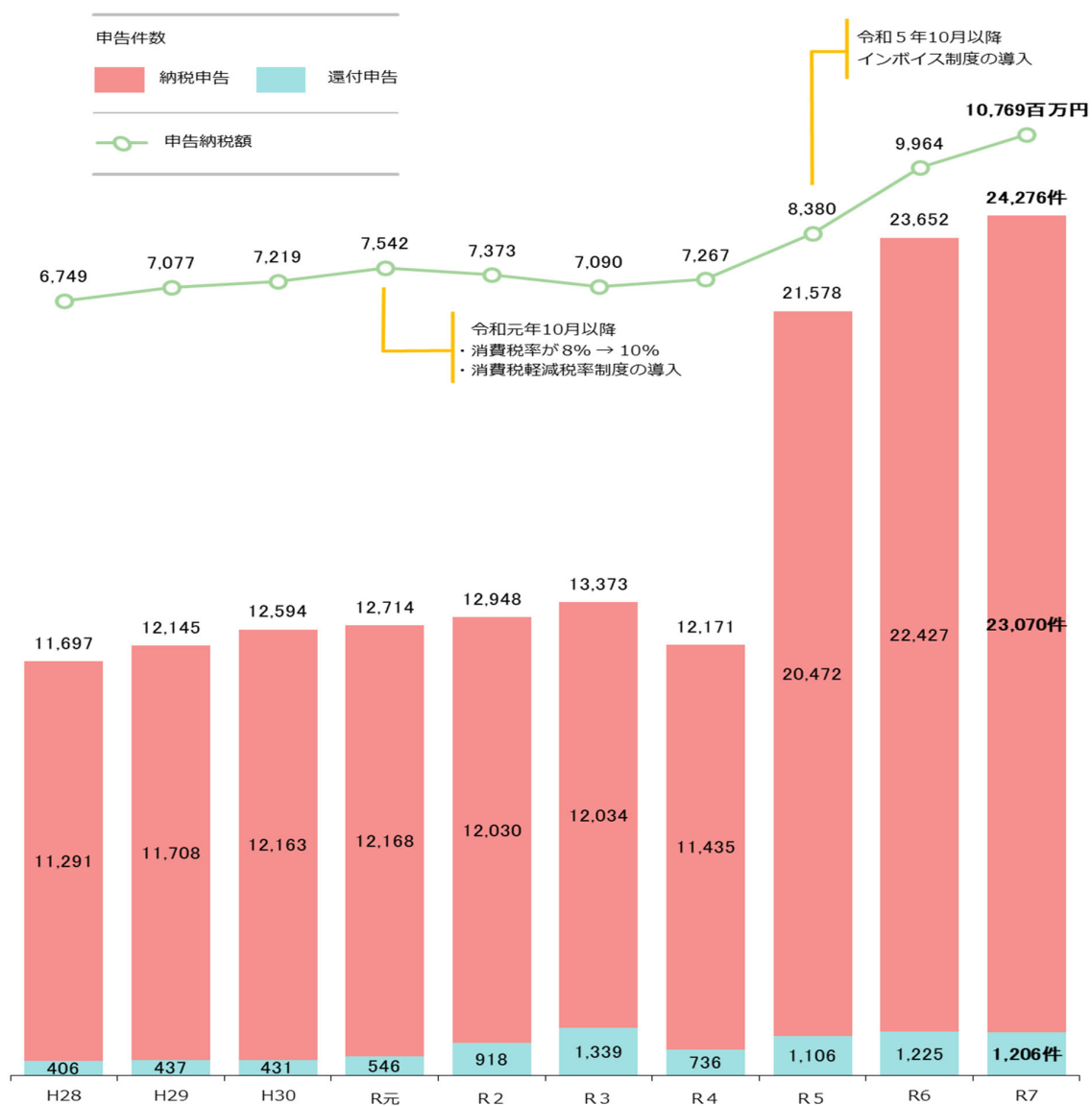
－申告件数は 24,276 件と、前年より増加－

#### 個人事業者の消費税の申告件数

令和7年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は 24,276 件（対前年比+2.6%）と、前年分から 624 件増加し、インボイス制度導入以降、年々増加傾向にあります。

また、申告納税額についても、107 億 69 百万円（同+8.1%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



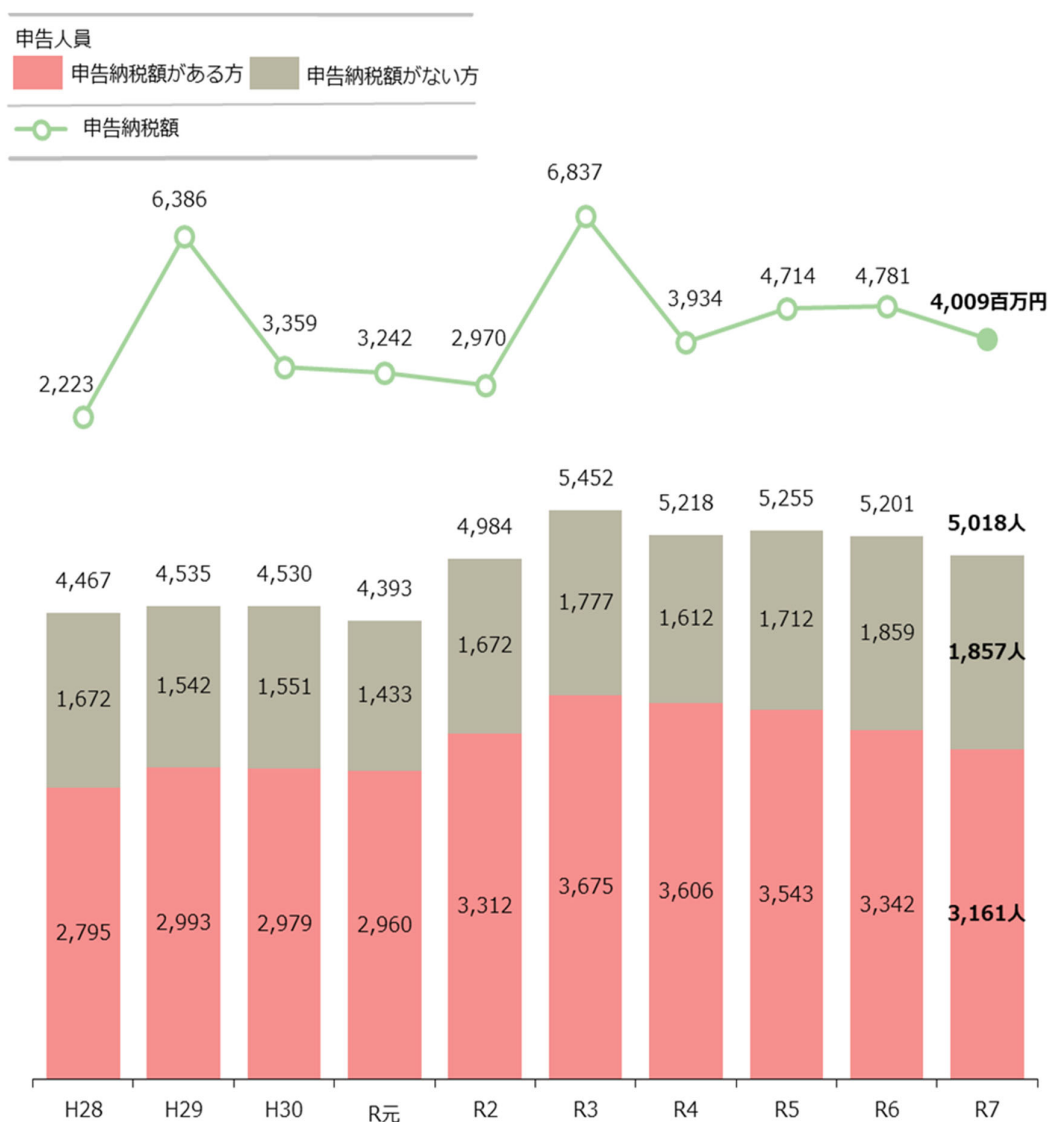
## 4. 贈与税の申告状況

－申告人員は5,018人と、前年より減少－

### 贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は5,018人（対前年比▲3.5%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は3,161人（同▲5.4%）、その申告納税額は40億9百万円（同▲16.2%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

《贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

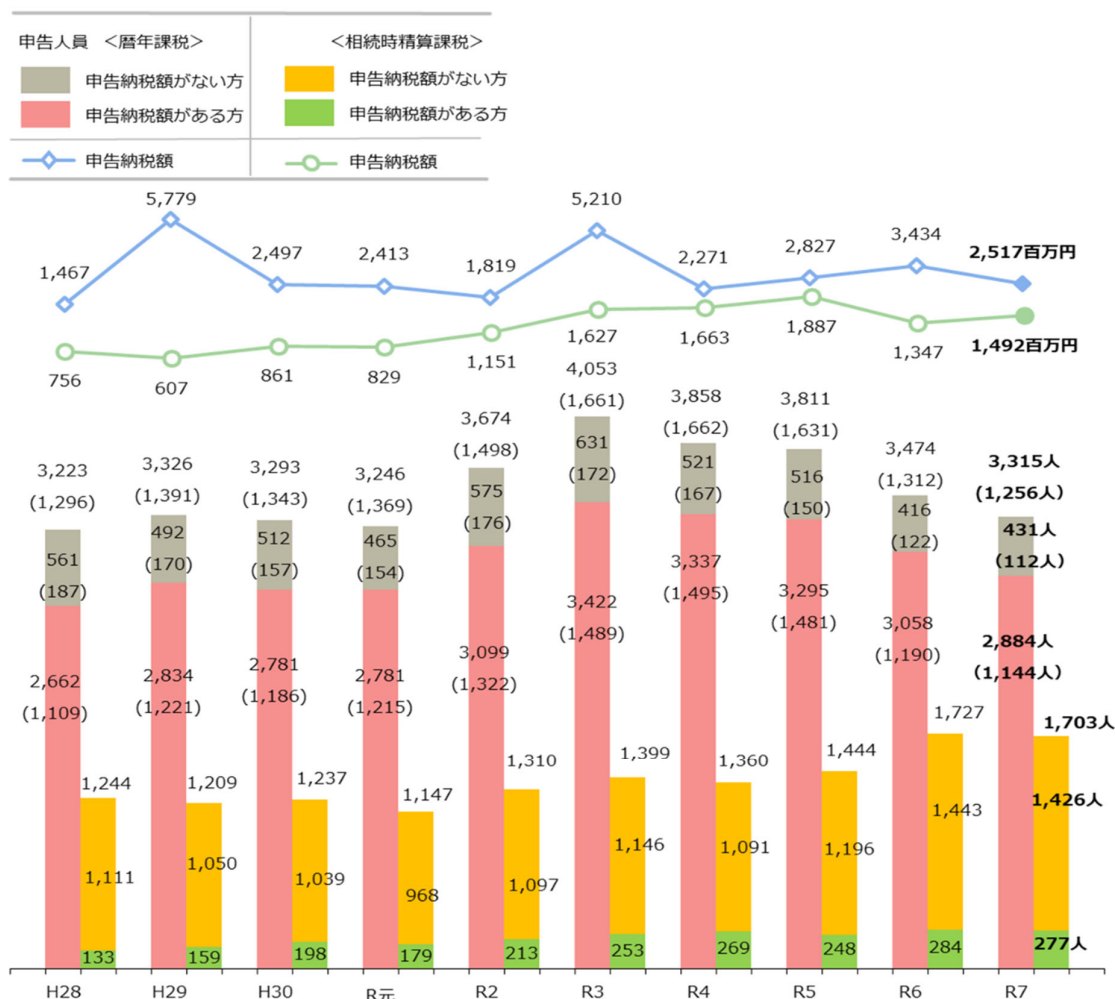
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 3,315 人（対前年比▲4.6%）、その申告納税額は 25 億 17 百万円（同▲26.7%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 1,703 人（同▲1.4%）、その申告納税額は 14 億 92 百万円（同+10.8%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少した一方で、申告納税額は増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 ( ) 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

## 5. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(+ 4.9) 90,488	(▲ 4.8) 86,158	(+ 5.1) 90,558	(▲ 27.6) 65,558	(+ 24.5) 81,631
還付申告	(+ 5.1) 89,750	(+ 2.0) 91,570	(+ 3.7) 94,982	(+ 1.1) 95,984	(+ 2.9) 98,724
申告納税額 がない方	(▲ 1.3) 42,830	(+ 11.4) 47,702	(▲ 1.7) 46,881	(+ 49.9) 70,298	(▲ 16.2) 58,916
合 計	(+ 3.7) 223,068	(+ 1.1) 225,430	(+ 3.1) 232,421	(▲ 0.2) 231,840	(+ 3.2) 239,271

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(+ 4.9) 90,488	(▲ 4.8) 86,158	(+ 5.1) 90,558	(▲ 27.6) 65,558	(+ 24.5) 81,631
所得金額	(+ 14.9) 503,915	(▲ 4.8) 479,677	(+ 7.0) 513,150	(▲ 0.2) 512,348	(+ 12.5) 576,203
申告納税額	(+ 24.5) 42,957	(▲ 9.0) 39,095	(+ 8.7) 42,502	(+ 7.0) 45,493	(+ 8.6) 49,424

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。  
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告 人	申告納税額			増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合 計	239,271	81,631	98,724	58,916	+ 3.2	+ 24.5	+ 2.9	▲ 16.2
事業所得者	(22.1) 52,815	(20.8) 16,966	(9.2) 9,057	(45.5) 26,792	+ 2.5	+ 44.4	+ 1.3	▲ 13.2
その他所得者	(77.9) 186,456	(79.2) 64,665	(90.8) 89,667	(54.5) 32,124	+ 3.4	+ 20.2	+ 3.0	▲ 18.6
不動産所得者	(14.5) 34,707	(27.9) 22,799	(1.9) 1,835	(17.1) 10,073	+ 1.4	+ 15.6	▲ 16.8	▲ 18.2
給与所得者	(43.7) 104,455	(38.0) 30,998	(65.3) 64,516	(15.2) 8,941	+ 6.1	+ 22.9	+ 11.9	▲ 42.8
雑所得者	(16.5) 39,476	(6.6) 5,418	(21.8) 21,544	(21.2) 12,514	▲ 1.2	+ 56.2	▲ 15.6	+ 14.0
上記以外	(3.3) 7,818	(6.7) 5,450	(1.8) 1,772	(1.0) 596	+ 2.9	+ 1.1	+ 6.0	+ 12.0

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
 3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額		納税	還付	納税	還付
						納税	還付				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	
合 計	902,581	576,203	282,783	49,424	8,922	+ 6.7	+ 12.5	+ 8.4	+ 8.6	+ 11.2	
事業所得者	(12.1) 109,244	(13.3) 76,694	(6.2) 17,526	(13.5) 6,694	(26.3) 2,349	+ 9.0	+ 26.7	▲ 0.6	+ 20.4	▲ 0.3	
その他所得者	(87.9) 793,338	(86.7) 499,508	(93.8) 265,257	(86.5) 42,730	(73.7) 6,573	+ 6.4	+ 10.6	+ 9.1	+ 7.0	+ 15.9	
不動産所得者	(14.8) 133,620	(21.1) 121,631	(1.0) 2,932	(23.9) 11,790	(1.6) 143	+ 0.1	+ 6.0	▲ 30.8	+ 0.0	▲ 3.6	
給与所得者	(48.7) 439,628	(33.7) 194,016	(81.6) 230,833	(13.3) 6,580	(58.5) 5,223	+ 8.7	+ 13.4	+ 14.6	+ 7.6	+ 18.0	
雑所得者	(4.8) 43,567	(2.7) 15,602	(8.5) 23,966	(1.5) 740	(7.7) 683	▲ 4.3	+ 35.2	▲ 21.4	+ 4.4	▲ 2.9	
上記以外	(19.6) 176,522	(29.2) 168,259	(2.7) 7,527	(47.8) 23,619	(5.9) 524	+ 8.9	+ 9.0	+ 6.6	+ 10.8	+ 32.9	

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
 3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	千円	人	人	百万円	千円	%	%	%	%
土地等	8,371	5,908	110,313	18,672	8,824	6,193	125,018	20,187	+ 5.4	+ 4.8	+ 13.3	+ 8.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	千円	人	人	百万円	千円	%	%	%	%
株式等	2,006				2,003				▲ 0.1			
	5,472	3,367	32,172	9,555	5,621	3,460	30,023	8,677	+ 2.7	+ 2.8	▲ 6.7	▲ 9.2

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当 たり	申告件数	税 額	1件当 たり	件数	税額	1件当 たり
	件	百万円	千円	件	百万円	千円	%	%	%
納税申告	(94.8)	外2,809		(95.0)	外3,037				
	22,427	9,964	444	23,070	10,769	467	+ 2.9	+ 8.1	+ 5.1
還付申告	(5.2)	外120		(5.0)	外96				
	1,225	424	346	1,206	339	281	▲ 1.6	▲ 20.1	▲ 18.9
合計	23,652	-	-	24,276	-	-	+ 2.6	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
	インボイス 発行事業者	25,133	20,946	8,300	26,147	21,224

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末日時点の登録状況に基づき集計したもの。

なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。

2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	千円	人	人	百万円	千円	%	%	%	%
暦年課税	3,474	3,058	3,434	1,123	3,315	2,884	2,517	873	▲ 4.6	▲ 5.7	▲ 26.7	▲ 22.3
特例税率	1,312	1,190	/	/	1,256	1,144	/	/	▲ 4.3	▲ 3.9	/	/
一般税率	2,162	1,868			2,059	1,740			▲ 4.8	▲ 6.9		
相続時精算課税	1,727	284	1,347	4,742	1,703	277	1,492	5,387	▲ 1.4	▲ 2.5	+ 10.8	+ 13.6
合計	5,201	3,342	4,781	1,431	5,018	3,161	4,009	1,268	▲ 3.5	▲ 5.4	▲ 16.2	▲ 11.3

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
232	1,894	1,517	282	2,188	1,889	+ 21.6	+ 15.5	+ 24.5

- (注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	223,068	225,430	232,421	231,840	239,271
e-Tax利用人員	(60.3%) 134,536	(67.9%) 153,110	(72.1%) 167,563	(78.4%) 181,878	(80.2%) 191,952
自宅等からのe-Tax	(41.2%) 91,934	(45.6%) 102,890	(48.2%) 112,009	(55.1%) 127,792	(58.9%) 140,827
納税者による送信	(15.3%) 34,204	(20.2%) 45,508	(23.1%) 53,623	(28.7%) 66,601	(33.2%) 79,455
マイナンバーカード方式での送信	(7.6%) 17,016	(12.0%) 26,939	(14.9%) 34,734	(20.8%) 48,317	(26.3%) 62,931
ID・パスワード方式での送信	(6.9%) 15,294	(6.5%) 14,691	(6.4%) 14,947	(6.0%) 13,867	(4.8%) 11,604
その他の従来の方式での送信	(0.8%) 1,894	(1.7%) 3,878	(1.7%) 3,942	(1.9%) 4,417	(2.1%) 4,920
税理士による代理送信	(25.9%) 57,730	(25.5%) 57,382	(25.1%) 58,386	(26.4%) 61,191	(25.6%) 61,372
確定申告会場からのe-Tax	(10.7%) 23,820	(11.1%) 25,037	(10.0%) 23,279	(9.9%) 23,035	(8.6%) 20,641
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 33	(0.0%) 53	(0.1%) 244	(1.9%) 4,495	(3.3%) 7,928
ID・パスワード方式での送信	(4.3%) 9,545	(4.5%) 10,134	(4.2%) 9,770	(5.0%) 11,671	(2.1%) 5,066
確定申告会場PCでの送信	(6.4%) 14,242	(6.6%) 14,850	(5.7%) 13,265	(3.0%) 6,869	(3.2%) 7,647
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(8.4%) 18,782	(11.2%) 25,183	(13.9%) 32,275	(13.4%) 31,051	(12.7%) 30,484
【参考】書面申告人員	(39.7%) 88,532	(32.1%) 72,320	(27.9%) 64,858	(21.6%) 49,962	(19.8%) 47,319
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.7%) 3,823	(0.9%) 1,981	(0.7%) 1,725	(0.5%) 1,106	(0.7%) 1,606

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	24,100	30,978	35,398	48,861	54,171
自宅からe-Taxで提出	11,404	17,932	22,567	30,487	38,692
マイナンバーカード方式での送信	6,075	12,263	16,802	25,499	34,831
ID・パスワード方式での送信	5,329	5,669	5,765	4,988	3,861

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
利用人員	2,558	9,189	13,255	22,748	31,843

(注) 令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考3) 年代別の自宅等からのe-Tax(納税者による送信)利用状況

(単位:人)

年代	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
利用人員	(49.2%) 7,159	(54.5%) 17,214	(46.0%) 20,035	(35.4%) 16,125	(24.5%) 11,165	(14.1%) 5,522	(11.4%) 2,088

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、年代別の確定申告人員に対する自宅等からのe-Tax(納税者による送信)の利用割合である。

3 年代別の利用人員及び利用割合は、一部概算により算定している。

(参考4) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	33,351	42,328	48,931	60,568	71,226
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	35,049	29,233	26,797	21,644	19,870

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	5,452	5,218	5,255	5,201	5,018
e-Tax利用人員	(66.4%) 3,621	(68.0%) 3,546	(69.5%) 3,651	(79.5%) 4,136	(78.7%) 3,950
自宅等からのe-Tax	(45.5%) 2,478	(47.3%) 2,470	(52.7%) 2,768	(63.8%) 3,316	(65.7%) 3,299
確定申告会場からのe-Tax	(21.0%) 1,143	(20.6%) 1,076	(16.8%) 883	(15.8%) 820	(13.0%) 651
【参考】書面申告人員	(33.6%) 1,831	(32.0%) 1,672	(30.5%) 1,604	(20.5%) 1,065	(21.3%) 1,068
確定申告会場で作成・書面で提出	(2.2%) 118	(2.3%) 121	(3.5%) 186	(1.0%) 52	(1.3%) 67

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	398	446	609	880	910
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	998	642	954	633	663

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	令和3年分		令和4年分		令和5年分		令和6年分		令和7年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目	(47.9%) 345	件 623	(47.6%) 381	件 381	(100.0%) 550	件 602	(100.0%) 560	件 614	(100.0%) 555	件 568
2回目	(52.1%) 375	件 449	(52.4%) 420	件 516						
合計	720	1,072	801	897	550	602	560	614	555	568

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表10) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	804	314	377	656	562
「その他の雑所得」の金額	2,468	395	445	1,480	1,172

- (注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。  
 3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	3,122 24,725	3,507 28,574	3,956 31,412	4,516 34,272	5,025 37,077
寄附金控除 (税額控除)	70 4,223	78 4,523	78 4,582	88 4,669	78 4,325
合計	27,326	31,215	33,997	36,791	39,390

- (注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、千円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	52,142 93	42,468 73	87,875 127	88,232 100	83,835 88
災害減免額 (税額控除)	565 36	567 30	2,219 60	4,279 91	604 39

- (注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表13) 医療費控除の適用状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	49,171	49,927	53,229	55,080	59,539
セルフメディケーション 税制による特例	123	228	274	316	357

- (注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。